

市民税・府民税 申告書の記載例（書き方） 給与収入があった場合

令和6年度分 市民税・府民税 申告書

(あて先)大阪市長 令和 6 年 2 月 16 日提出

現 住 所 大阪市北区中之島 1-3-20
1 月 1 日現在の住所 大阪市 北区 中之島 1-3-20

フリガナ オオサカ タロウ 氏 名 大阪 太郎
生年月日 元号 年 月 日 日中の連絡先電話番号
3 45 1 1 06 -6208 -XXXX

台帳番号
来年少の申告書の送付が不要の場合は□に「✓」を記入
職業(業種) 勤務先または事業所名称(屋号)
個人番号(マイナンバー) 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 X X

10 社会保険料 支払った保険料 360,000
11 社会保険料控除
12 合 計 360,000
13 生命保険料 新生命保険料の計 旧生命保険料の計
14 地震保険料 地震保険料の計 旧長期損害保険料の計
15 本人 該 当 控 除
16 寡婦・ひとり親控除 17 勤労学生控除 18 障がい者控除区分
19 配偶者控除 20 配偶者特別控除
21 扶 養 控 除
22 基礎控除
23 雑損控除
24 医療費控除

提出日、現住所、1月1日現在の住所、氏名、生年月日等を記入してください。
収入金額 給与 2000000
公的年金等 0

【源泉徴収票をお持ちの場合】
源泉徴収票に記載されている収入金額を記入してください。
【源泉徴収票をお持ちでない場合】
裏面の「6 給与所得の内訳」に年収の明細・勤務先等を記入し、合計額を記入してください。

4 所得から差し引かれる金額
社会保険料控除 360000
小規模企業共済等掛金控除
生命保険料控除
地震保険料控除
寡婦・ひとり親控除
勤労学生・障がい者控除
配偶者控除
配偶者特別控除
扶 養 控 除
基礎控除
10から20までの計
雑 損 控 除
医療費控除
合 計 1120000

5 給与・公的年金等以外の所得(※)に係る市民税・府民税の納税方法
※令和6年4月1日現在65歳未満の方は給与以外の所得
合算して給与から差し引き(特別徴収)→2
別に自分で納付(普通徴収)→1
窓 口 郵 送 オ ン

申告の手引きや本市HP等をご確認のうえ、「給与所得金額の速算表」等にあてはめて計算した給与所得金額を記入してください。

26 所得金額調整控除
27 雑損控除
28 医療費控除
29 障害者控除
30 寡婦・ひとり親控除
31 勤労学生・障がい者控除
32 配偶者控除
33 配偶者特別控除
34 扶 養 控 除
35 基礎控除
36 雑 損 控 除
37 医療費控除
38 合 計

「申告の手引き」などを「この申告書の写し・控え」

に必要事項(選択項目は該当番号)を記入してください。所得証明書などに代えて使用することはできません。

各種控除に必要な領収書・証明書などの添付書類は、添付書類台紙に貼付のうえ、この申告書とともに提出してください。

事務所処理欄
番号□
番号C□
通知C□
住民票□
身元□
番号C□
運転免□
()
()
代理権□
委任状□
税代理□
()

6 給与所得の内訳

●源泉徴収票のない方や、日給などの給与収入の方は必ず記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			150,000円
2					150,000
3					150,000
4					150,000
5					150,000
6					150,000
7					150,000
8					150,000
9					150,000
10					150,000
11					150,000
12					150,000
賞 与 等					200,000円
合計(年間収入)					2,000,000円

●勤務先の所在地・名称等

□日雇い等により特定の勤務先なし

法人番号 または 所在地	大阪市中央区船場中央〇-〇-〇
名 称	××商事(株)
電話番号	06-1234-XXXX

7 事業・不動産所得に関する事項

所得 の種類	支払者の「名称」および 「法人番号または所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」および 「法人番号または所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

源泉徴収票をお持ちでない場合は、
年収の明細や勤務先の所在地等を記入し、
表面の「カ」に合計額を記入してください。

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

右下のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右下のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円イ	円
	長 期				ロ	
一 時					ハ	
ニ 合計 イ + (ロ + ハ) × 1/2						

11 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	生 年 月 日 (1.明治2.大正3.昭和4.平成5.令和)	従事月数	続柄	専従者給与(控除)額
	元号 年 月 日			円
		個人番号		円
	元号 年 月 日			円
		個人番号		円
	元号 年 月 日			円
		個人番号		円
所得税における青色 申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合 計 額		円

12 別居の扶養親族等に関する事項

扶養親族等の氏名	住 所	国外居住
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 38万円以上の支払
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 38万円以上の支払
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障がい者 ☐ 38万円以上の支払

13 寄附金に関する事項

寄附金の区分(寄附先)	寄 附 金 額
都道府県・市区町村(ふるさと寄附金) (特例控除対象)	円
(大阪府共同募金会・日赤大阪府支部 都道府県・市区町村(特例控除対象以外))	
大 阪 府 指 定	
大 阪 市 指 定	

前年中に支払った寄附金について、寄附金の区分(寄附先)ごとに
それぞれ記入してください。条例で指定した寄附金は、大阪府または
大阪市が指定するものに限り、大阪府指定分は府民税に、大阪市
指定分は市民税に適用されます。

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前 年 中 の 開 (廃) 業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

◎令和5年中に収入(所得)がなかった方の記入欄

該当する項目の□に「✓」のうえ必要事項を記入してください。

☐ 下記の方から扶養または援助を受けていた (住所) (氏名)	☐ 遺族年金、傷病手当、障がい年金等を受給していた (種類) (受給額) 円
☐ 雇用保険(失業保険)を受給していた (期間) 年 月～ 年 月	☐ 学生であった (学校名) 年 月卒業予定
☐ 預貯金等で生活していた	☐ 生活保護法による生活扶助を受けていた (期間) 年 月～ 年 月
☐ その他(生活状況について具体的に記入してください。)	税 理 士 氏 名 電話番号 - -

その他の所得がある場合や、控除の記載方法については、[市民税・府民税 申告の手引き](#)
をご確認ください。